

特別企画：広島県 2015 年度 企業の休廃業・解散動向調査

休廃業・解散は 672 件、倒産件数の 4.36 倍に ～代表者年齢、70 歳以上が 36.6% を占める～

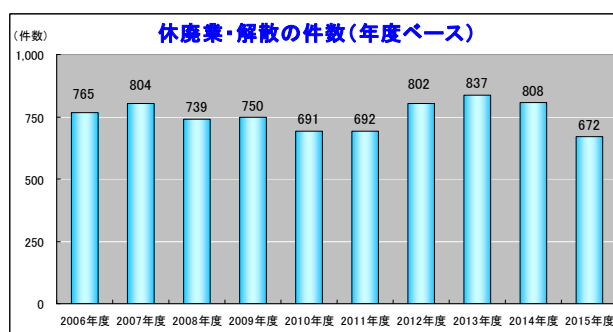
はじめに

広島県の 2015 年度の法的手続きによる企業倒産件数は 154 件だった。2 年連続で減少し、過去 10 年間で 2 番目に少なくなり、倒産減少がより鮮明になった。

アベノミクスによる景気回復で企業業績が上向いてきたことが一因といえるが、金融機関の中小企業に対する借入金の返済猶予などの資金繰りサポートの継続に支えられていることが最も大きな要因といえる。

ただ、資金繰り支援の有無に関わらず、経営者の高齢化や後継者不在などの問題を抱えた負債 5000 万円未満の小規模な倒産が高止まりした状況が続いた。こうした法的手続きに沿った倒産が減少する中で、法的な整理をすることなく、事業を停止している中小・零細企業も水面下で数多く存在する。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（146 万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、広島県で 2006 年度～2015 年度に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。



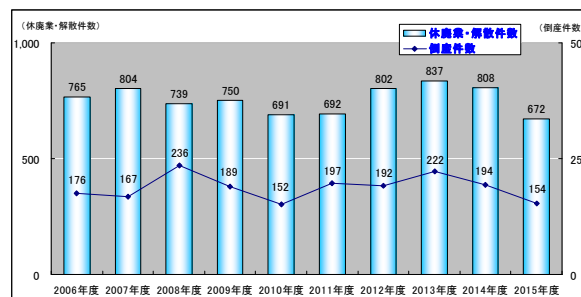
- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認できたケースが該当する

調査結果（要旨）

1. 広島県の 2015 年度の休廃業・解散件数は 672 件。2015 年度の倒産件数（154 件）の「4.36 倍」に
2. 種類別、「休廃業」（443 件）が 21.6% 減少。「解散」（229 件）は 5.8% 減少
3. 業種別、8 業種中 7 業種で前年度を下回る。「建設業」が最多の 230 件
4. 代表者の年齢別、「70 歳以上」が 36.6%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は672件、「倒産件数」の4.36倍に

2015年度の休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は672件で、前年度に比べて136件（16.8%）少なかった。2年連続で減少し、4年ぶりに700件を下回り、過去10年で最も少なかった。2015年度の倒産件数（154件）の「4.36倍」で、倍率は2年連続で上昇した。



	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比 (%)
休廃業・解散	765	804	739	750	691	692	802	837	808	672	▲ 16.8
倒産	176	167	236	189	152	197	192	222	194	154	▲ 20.6
休廃業・解散/倒産	4.35倍	4.81倍	3.13倍	3.97倍	4.55倍	3.51倍	4.18倍	3.77倍	4.16倍	4.36倍	

2. 種類別：「休廃業」は443件、「解散」は229件でともに減少

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は443件で、前年度に比べて122件（21.6%）減少した。5年ぶりに減少し、構成比は6割を超え、倒産件数（154件）の2.88倍となった。

「解散」は229件で、前年度に比べて14件（5.8%）減少した。3年連続で減少し、倒産件数（154件）の1.49倍となった。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
休廃業	543	545	462	447	391	435	486	548	565	443	65.9	▲ 21.6
解散	222	259	277	303	300	257	316	289	243	229	34.1	▲ 5.8
合計	765	804	739	750	691	692	802	837	808	672	100.0	▲ 16.8

3. 業種別：7業種で前年度を下回る、「建設業」が最多の230件

業種別にみると、8業種中7業種で前年度を下回った。「製造業」（69件・7.8%増）は前年度を上回った。減少率が最も高かったのは「その他」（前年度比60.9%減）で、「運輸・通信業」（同46.2%減）、「不動産業」（同35.4%減）、「小売業」（同19.2%減）、「建設業」（同19.0%減）、「卸売業」（同9.0%減）、「サービス業」（同6.7%減）が続いた。件数で見ると、「建設業」が230件（構成比34.2%）で最も多かったが、2年連続で減少した。次いで、「サービス業」が140件（同20.8%）、「小売業」が118件（同17.6%）、「製造業」が69件（同10.3%）で続いた。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
建設業	264	291	287	275	266	240	279	287	284	230	34.2	▲ 19.0
製造業	79	81	61	100	63	78	81	81	64	69	10.3	▲ 7.8
卸売業	103	97	73	96	88	65	81	93	67	61	9.1	▲ 9.0
小売業	156	167	149	138	119	127	151	153	146	118	17.6	▲ 19.2
運輸・通信業	24	19	20	23	25	16	21	21	26	14	2.1	▲ 46.2
サービス業	89	96	98	76	90	125	136	143	150	140	20.8	▲ 6.7
不動産業	34	40	27	29	28	31	43	40	48	31	4.6	▲ 35.4
その他	16	13	24	13	12	10	10	19	23	9	1.3	▲ 60.9
合計	765	804	739	750	691	692	802	837	808	672	100.0	▲ 16.8

4. 都道府県別：広島県は「休廃業・解散」件数・減少率が全国第4位

「休廃業・解散」件数・減少率

都道府県	2014年度 (件)	2015年度 (件)	前年度比 (%)
鳥取県	170	137	▲ 19.4
宮城県	405	327	▲ 19.3
高知県	212	176	▲ 17.0
広島県	808	672	▲ 16.8
徳島県	237	206	▲ 13.1
香川県	273	240	▲ 12.1
和歌山県	258	231	▲ 10.5
兵庫県	854	786	▲ 8.0
愛知県	1,267	1,171	▲ 7.6
埼玉県	1,123	1,055	▲ 6.1
岩手県	222	209	▲ 5.9
滋賀県	272	257	▲ 5.5
石川県	285	271	▲ 4.9
島根県	185	177	▲ 4.3
長野県	470	461	▲ 1.9
群馬県	565	556	▲ 1.6
大阪府	1,266	1,249	▲ 1.3
青森県	283	281	▲ 0.7
岐阜県	403	402	▲ 0.2
茨城県	436	437	0.2
東京都	2,685	2,700	0.6
千葉県	777	785	1.0
静岡県	704	715	1.6
福島県	340	346	1.8
全国	24,153	24,601	1.9
佐賀県	247	253	2.4
福岡県	942	975	3.5
栃木県	378	400	5.8
新潟県	613	649	5.9
三重県	365	391	7.1
沖縄県	278	298	7.2
山形県	228	248	8.8
山梨県	275	300	9.1
神奈川県	1,096	1,207	10.1
京都府	499	550	10.2
大分県	254	280	10.2
愛媛県	404	448	10.9
北海道	1,302	1,467	12.7
長崎県	233	266	14.2
奈良県	211	243	15.2
鹿児島県	218	253	16.1
秋田県	157	183	16.6
宮崎県	314	368	17.2
福井県	257	305	18.7
山口県	319	383	20.1
岡山県	477	574	20.3
熊本県	303	366	20.8
富山県	283	347	22.6

「休廃業・解散」率

都道府県	2015年度 (%)
愛媛県	2.559
宮崎県	2.502
岡山県	2.364
山口県	2.281
山梨県	2.253
富山県	2.170
徳島県	2.143
佐賀県	2.107
北海道	2.043
福井県	2.026
群馬県	2.024
奈良県	1.962
新潟県	1.951
熊本県	1.899
京都府	1.893
滋賀県	1.883
沖縄県	1.865
島根県	1.857
三重県	1.850
栃木県	1.845
福岡県	1.835
長崎県	1.815
高知県	1.806
和歌山県	1.800
広島県	1.781
長野県	1.779
岐阜県	1.773
鳥取県	1.765
香川県	1.752
大分県	1.730
石川県	1.717
埼玉県	1.716
神奈川県	1.707
全国	1.691
静岡県	1.668
青森県	1.592
山形県	1.579
兵庫県	1.571
千葉県	1.564
愛知県	1.546
福島県	1.521
岩手県	1.490
秋田県	1.489
鹿児島県	1.486
茨城県	1.483
東京都	1.324
宮城県	1.319
大阪府	1.246

「倒産」件数・減少率

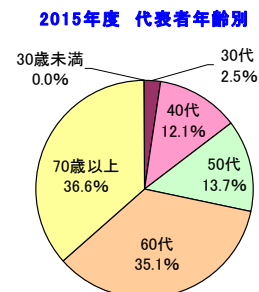
都道府県	2014年度 (件)	2015年度 (件)	前年度比 (%)
石川県	99	57	▲ 42.4
高知県	51	30	▲ 41.2
山口県	74	44	▲ 40.5
長崎県	59	36	▲ 39.0
沖縄県	79	55	▲ 30.4
岐阜県	161	122	▲ 24.2
福井県	75	57	▲ 24.0
香川県	47	37	▲ 21.3
茨城県	157	124	▲ 21.0
広島県	194	154	▲ 20.6
秋田県	63	51	▲ 19.0
三重県	107	87	▲ 18.7
滋賀県	97	79	▲ 18.6
千葉県	291	237	▲ 18.6
佐賀県	39	32	▲ 17.9
徳島県	45	37	▲ 17.8
山形県	66	55	▲ 16.7
青森県	62	52	▲ 16.1
京都府	263	225	▲ 14.4
神奈川県	543	469	▲ 13.6
島根県	46	41	▲ 10.9
愛媛県	51	46	▲ 9.8
岡山県	84	77	▲ 8.3
埼玉県	362	333	▲ 8.0
福島県	39	36	▲ 7.7
北海道	275	255	▲ 7.3
全国	9,044	8,408	▲ 7.0
愛知県	559	520	▲ 7.0
福岡県	325	304	▲ 6.5
岩手県	43	41	▲ 4.7
兵庫県	489	467	▲ 4.5
群馬県	115	110	▲ 4.3
大阪府	1,233	1,186	▲ 3.8
栃木県	121	117	▲ 3.3
熊本県	66	65	▲ 1.5
東京都	1,767	1,753	▲ 0.8
宮城県	89	92	3.4
富山県	54	56	3.7
鹿児島県	58	61	5.2
静岡県	265	288	8.7
新潟県	54	59	9.3
大分県	43	50	16.3
和歌山県	69	81	17.4
奈良県	97	116	19.6
山梨県	40	48	20.0
長野県	85	103	21.2
宮崎県	27	34	25.9
鳥取県	16	29	81.3

注1: 休廃業・解散率=「休廃業・解散」件数(2015年度)÷2016年3月末時点のCOSMOS2収録件数

注2: 倒産=負債1000万円以上、法的整理のみ

5. 代表者の年齢別：「70歳以上」が36%、高齢化・後継者不在が背景に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している569件中、「70歳以上」が208件（構成比36.6%）で最も多かった。次いで、「60代」が200件（同35.1%）で続き、「60歳以上」が構成比71.7%となり、7割を超えた。この中には、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者難を理由に事業を停止したと考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した569件

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	構成比 (%)
30歳未満	3	0	2	2	2	0	1	8	1	0	0.0
30代	23	20	17	11	17	13	16	29	22	14	2.5
40代	62	58	62	49	50	48	56	65	71	69	12.1
50代	170	154	144	115	107	76	94	96	85	78	13.7
60代	240	280	285	309	244	226	281	261	232	200	35.1
70歳以上	230	249	176	199	196	231	222	255	255	208	36.6
総計	728	761	686	685	616	594	670	714	666	569	100.0

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

広島県内の2015年度の企業倒産は、2年連続で減少して過去10年間で2番目に少ない154件となり、法的整理は抑制基調が鮮明となっている。他方、2015年度の休廃業・解散件数は672件で、過去10年間で最も少ない件数となったものの、倒産件数の4.36倍を占め、高い水準で推移している。この背景には法的な整理に至らないまでも、業績の回復が期待できない中で、代表者の高齢化、後継者不在などの問題がある。スムーズな事業承継や収益改善が進まなければ、年を追うごとに休廃業や解散を選択する企業は増加するだろう。

参考：中国地方の県別推移

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
鳥取県	156	193	209	175	163	149	146	188	170	137	7.1	▲ 19.4
島根県	204	206	235	196	145	159	187	182	185	177	9.1	▲ 4.3
岡山県	398	338	453	454	449	397	433	446	477	574	29.5	20.3
広島県	765	804	739	750	691	692	802	837	808	672	34.6	▲ 16.8
山口県	366	369	405	327	354	345	339	367	319	383	19.7	20.1
合計	1,889	1,910	2,041	1,902	1,802	1,742	1,907	2,020	1,959	1,943	100.0	▲ 0.8

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242